

せ、都の出生総数に1.5%だけ貢献したにすぎないこととなる。

しかし、転入人口の最も集中的な15~24歳人口の大部分を占める未婚者のうち、すでに定住して結婚したものは出生にプラスしてきているし、有配偶女子の転出者も都の出生に対して多かれ少なかれ過去に貢献してきたことを思うべきである。ことに1960年以前に転入超過が20万を越えていたころの転入者が定住後に都の出生増加に貢献してきたことは1955~60年間における上記の推計結果を見ても十分に推察できるであろう。ただし、転出女子人口の転出先が隣接の埼玉、千葉、神奈川3県で約60%を占め、京浜大都市地域を一带としてみれば、大都市地域における最近の出生増加に対する人口移動の影響の程度は都内に定住するのと変わりがないこととなり、大いに注目すべきことである。

最後に、人口移動が出生に及ぼす影響は、移動人口の性、年齢、配偶関係のほか、結婚継続年数、教育程度、職業、所属産業などと出生力との関係が、非移動人口におけるそれらと対比して考察されねばならないし、出生に対する態度なり行動の、移動後の変化などの充分な検討が重要課題であることを付言しなければならない<sup>44)</sup>。

(上田 正夫)

## 5 人口移動の要因とその展望

人口移動は、地域間の経済的格差の是正のための人口の側の順応運動であり、人口分布の均等化運動であると理解される。そして人口移動の「ポテンシャルの法則」と呼ばれるように、均等人口分布の極限構造に向かって不断の変動を持続する<sup>45)</sup>。かつ、このような不断の変動は歴史的特殊性によって特徴づけられる。

したがって、人口移動の動向を展望するに当たっては、まず個々の国(地域)の、特定段階における移動規制要因の個別的、総合分析を行なう必要がある。

すでに節1(IV-1)において述べたごとく、今日の日本の人口移動の動機構造においては経済的事由が支配的である。この点については、マクロ的立場に基づくすぐれた理論的検証が行なわれている<sup>46)</sup>。

この経済的事由は具体的には就職、求職、転職等に関連する事由で構成されているが、このような事由による移動の展望については、この移動人口の供給側と需要側の両者を考慮する必要がある。職業転換や新規就業を通じて供給される移動人口の源泉は、主として農業を主体とする自営世帯である。移動人口に対する需要側は、産業構造の高度化の動向によって表わされる pull ポテンシャルで

44) 人口移動が出生に及ぼす影響については、次の文献が重要な示唆を与える。

黒田俊夫、「人口移動と出生力」、『人口問題研究所年報』、第7号(昭和37年度)、36~40ページ、1962年9月。

黒田俊夫、「人口都市化と地域出生力変動」、『人口問題研究所年報』、第9号(昭和39年度)、30~34ページ、1964年12月。

黒田俊夫、「大都市人口の再生産構造」、館 稔編、『大都市人口の諸問題——日本の人口移動(2)——』(第5章)、143~170ページ、1962年(古今書院)。

なお、戦前ではあるが、東京市の常住人口、来住人口の変動とそれから発生すべき出生、死亡について詳細に分析された次の文献は貴重である。

豊浦浅吉、「東京市に於ける人口更新の量と質(上)(中)(下)」、『社会政策時報』、第223、224、225号、1939年3、4、5月。

45) 館 稔、「所得の地域分布と国内人口移動」、『経済学研究』、7、179~246ページ、1963年

46) 館 稔、上掲〔脚注45〕論文、とくに第3章、220~246ページ参照。

ある。これは結局において経済成長と産業構造の変動の予測につながる問題であって、ここでの課題ではない。しかし、長期的な視点における経済成長の持続と労働力人口の拡大傾向を仮設することは合理的であり、必要であろう。

経済的事由による人口移動の基本的特徴は長距離化、若年齢、単身形態による大都市圏への移動にあることは節1において述べたごとくである。このような人口移動に影響を与える基本的な要因として供給源人口の変化を考慮しなければならない。とくに移動性の高い若い年齢人口の縮小傾向の影響は重大である。たとえば15～19歳人口は1966年を、20～24歳人口は1971年を頂点として、急速に減少傾向に転じるという事実である<sup>47)</sup>。また、進学率の上昇はこの年齢層の労働力化を著しく抑制することになる。さらに、農村における人口再生産力の著しい低下は、将来の都市・工業の必要労働力人口供給力を低落せしめることは明らかであろう。しかし非農産業における労働力需要の存続とその強化によっては、移動性向の弱い壮年労働力や家族形態の移動を促進することも予想される。

経済的事由以外の非経済的事由、たとえば縁事、住宅事情等による人口移動の特徴は、一般に近距離であるということである。住宅事情による移動は当然家族員の移動を伴う家族単位の移動形態となるが、広島県の調査における「住宅事情」と「従属家族員移動」の両者を合計してみると、県外転出入では26%ないし31%にすぎないが、県内移動では移動総数の半分に近い47%という高い割合を示している<sup>48)</sup>。

川崎市調査の転入においても非経済的理由によるものが半分近くを占め、川崎市内間移動では、縁事(21.5%)、住宅事情(20.2%)の両者だけで40%以上の高い割合を示している<sup>49)</sup>。このように、地方拠点都市を中心とする県内ならびに接続する県域を含めた地域内の移動、さらにまた大都市圏内の移動は、一般に相対的に近距離であり、非経済的事由によるものが多い。

縁事移動は一般に農村において、移動の重要な部分を占めている。農家就業動向調査(1964年)によると(以下節1に掲げた表1参照)、転入では32%、転出で24%を占めている。またこれを経済地帯別に見ると、都市に近い地帯ほど縁事移動が転出、転入のいずれにおいても高い割合を占めている。都市近郊地帯では、転入においては経済的事由による移動よりもはるかに多く、転出においても経済的事由による移動と著しい差は見られない。

最近における都市人口の増加に関連して注目すべきは、通勤形態による流動的流入人口の増加である。これは定着を目的とする移動人口ではないが、もし通勤が可能でなかったとしたならば、その大部分は当該都市あるいは他の都市への流出として人口移動量を増大せしめる要因となったものと考えられるだけに、地方都市における就業機会の増大は通勤移動の分だけ人口移動量を抑制することとなる。

以上のごとく、人口移動は基本的には国民経済の成長の度合いに強く依存しながらも、人口移動を決定する直接的要因は、移動人口のミクロ的観察に基づくかぎり、地域によって著しく異なっている。ある地域では経済的事由が、他の地域では非経済的事由が支配的な動機となっている。東北の人口流出率は最近しだいに高まってきたが、なお南九州に比較して低水準にある。しかし、東北の出かせぎ率は3.2%の高水準を示しているのに対して、南九州はわずか0.7%にすぎない<sup>50)</sup>。東北の農村では

47) 厚生省人口問題研究所(濱英彦担当)、『男女年齢別将来推計人口 昭和39年6月1日推計』(研究資料第159号)、1964年6月。

48) 広島県、前掲〔脚注12〕調査報告書、32～33ページ。

49) 川崎市、前掲〔脚注13〕調査資料、26～28ページ。

50) 出かせぎ率は、1964年の農家就業動向調査における出かせぎ者数を年度初め人口によって除したものである。

出かせぎ形態によって流出を代替せしめているとも考えることができよう。

人口移動の将来の規模を決定する条件としては、供給源としての人口の絶対的条件と経済的、社会的な相対的条件とがある。人口移動が今日のごとく若年齢に集中している場合、若年齢人口の絶対的減少は、もし一定率の必要労働力増加量を前提とするならば、女子人口の労働力化率の増大強化と中高年齢層の活用を促進せしめることが予想される。

以上のような労働力需要圧力の強化に対して、従来農村からの流出を抑制する方向に作用していた家族や土地に対する伝統的な社会制度や価値観がどのように対応的变化を示すかが流出の量や速度を決定することになるであろう。

たとえば、東北、九州、四国の未開発地域農村調査（1965年度）によると移住を希望しないものや移住できないものが90%以上を占めているが、その理由の大部分は先祖代々住みなれた土地と伝統的な職業に対する愛着である<sup>51)</sup>。しかし、他方において、山形県の辺地調査によると、現在世帯主が次の世代に対する希望において、次・三男に対して移住転出を期待するものが80%、女子に対しては67%を示していることは、近い将来においてなお若い世代の移動の持続性と労働力供給の若干の余地を示唆するものと言えよう<sup>52)</sup>。しかし、これら農村や辺地の人口の中で無条件移住を希望するものの割合はきわめて少なく、未開発地域調査では岩手の3.3%を除くと1%ないし2%にすぎない。上記の山形県調査では10%の高さを示しているが、職業再訓練、移住支度金、住宅問題等の要望条件が付せられている。したがって、現実に移住の可能性をもつものははるかに少ない。もっとも、移住希望のきわめて少ないこれらの農村や辺地の場合、大部分が家族単位の移住であることに注目しなければならない。

日本の人口移動の激しさは、経済・社会変動の激しさに対応する順応運動である。そして人口移動の激しさに対する批判にもかかわらず、人口の構造変動の激化に伴って今後いっそう深刻化することを予想しなければならない。しかし、他方においてこの人口移動は、日本の経済・社会の二重構造の解消を推進し、新しい近代化実現の有力な契機となる。当面の課題は、この過渡期における人口移動の地域パターンの変化、その根底にある経済的・社会的条件の動向、移動人口の人口学的特性の構造と変化を不断に追求し、経済・社会開発計画に反映せしめることである。 (黒田 俊夫)

51) 厚生省大臣官房企画室・厚生省人口問題研究所、『昭和40年度未開発地域開発の基礎的諸条件に関する調査「未開発地域における人口・労働力の移動と社会開発に関する調査（人口・労働力移動調査）」』、1966年3月。

52) 山形県企画部、『辺地に関する基礎調査結果の概要』（第5次県開発計画検討資料）、1965年9月。